



平成 24 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 11 月 11 日

会社名 株式会社 神奈川銀行 本社所在都道府県 神奈川県
 コード番号 非上場 URL <http://www.kanagawabank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 清水 三省
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計室長 (氏名) 林 憲一 (TEL) 045 (261) 2641
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 14 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 12 月 7 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・ 無 特定取引勘定設置の有無 : 有・ 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・ 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 2 四半期 (中間期) の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期中間期	5,177	△6.7	513	△44.2	131	△68.0
23 年 3 月期中間期	5,548	7.0	919	—	410	—

(注) 包括利益 24 年 3 月期中間期 35 百万円 (△87.1%) 23 年 3 月期中間期 272 百万円 (—%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期中間期	29 44	— —
23 年 3 月期中間期	91 95	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24 年 3 月期中間期	422,832	21,496	5.1	10.56
23 年 3 月期	423,238	21,574	5.1	10.50

(参考) 自己資本 24 年 3 月期中間期 21,496 百万円 23 年 3 月期 21,574 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	—	25 00	—	25 00	50 00
24 年 3 月期	—	25 00	—	—	—
24 年 3 月期(予想)	—	—	—	25 00	50 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・ 無

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	9,500	△6.4	550	△46.7	170	△73.6	38 08	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・ 無

4. その他

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
 新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
- ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期中間期	4,474,900株	23年3月期	4,474,900株
② 期末自己株式数	24年3月期中間期	12,032株	23年3月期	11,395株
③ 期中平均株式数（中間期）	24年3月期中間期	4,463,288株	23年3月期中間期	4,464,178株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	5,178	△6.7	508	△44.6	128	△68.7
23年3月期中間期	5,549	6.9	917	—	409	—

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
24年3月期中間期	28	82
23年3月期中間期	91	68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	422,850	21,456	5.1	10.54
23年3月期	423,255	21,537	5.1	10.48

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 21,456百万円 23年3月期 21,537百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,500	△6.4	550	△46.4	170	△73.6	38	08

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

- ・ この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。
 なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	2
(2) 追加情報	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
4. 中間財務諸表（個別）	8
(1) 中間貸借対照表（個別）	8
(2) 中間損益計算書（個別）	9
(3) 中間株主資本等変動計算書（個別）	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
5. 補足情報（平成 24 年 3 月期 第 2 四半期 決算説明資料）	12
(1) 損益状況	12
(2) 業務純益	13
(3) 利鞘	13
(4) 有価証券関係損益等	13
① 有価証券関係損益	13
② 有価証券関係の評価差額の内訳	13
(5) リスク管理債権	14
(6) 金融再生法開示債権	14
(7) 貸倒引当金	15
(8) 自己資本比率（国内基準）	15
(9) 業種別貸出状況等	16
① 業種別貸出状況	16
② 消費者ローン	16
③ 中小企業等貸出金比率	16
④ 預金・貸出金の残高	16

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息が減少したことなどから、51 億 77 百万円となりました。一方、経常費用は、前年同期とほぼ変わらずの、46 億 64 百万円となりました。

以上により、当中間連結会計期間は、経常利益が 5 億 13 百万円、中間純利益が 1 億 31 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金は、前連結会計年度末残高比 22 億 80 百万円減少し、当第 2 四半期連結会計期間末残高は 3,949 億 92 百万円となりました。貸出金は、前連結会計年度末残高比 3 億 19 百万円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末残高は 2,840 億 51 百万円となりました。有価証券は、前連結会計年度末残高比 70 億 77 百万円減少し、当第 2 四半期連結会計期間末残高は 1,097 億 19 百万円となりました。総資産は、前連結会計年度末残高比 4 億 6 百万円減少し、当第 2 四半期連結会計期間末残高は 4,228 億 32 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

銀行単体において、有価証券関係損益が当初予想を上回る見込みとなったことなどから、平成 23 年 10 月 31 日に、平成 24 年 3 月期通期の個別業績予想を経常収益 95 億円（前回発表予想 91 億円）、経常利益 5 億 50 百万円（同 2 億 50 百万円）、当期純利益 1 億 70 百万円（同 1 億 50 百万円）に修正しております。

また、これに伴い連結業績予想を経常収益 95 億円（前回発表予想 91 億円）、経常利益 5 億 50 百万円（同 2 億 50 百万円）、当期純利益 1 億 70 百万円（同 1 億 50 百万円）に修正しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

(役員退職慰労引当金)

当行は、当行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち中間連結会計期間末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成 23 年 6 月 21 日開催の第 86 期定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。これにより、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分 148 百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (平成 23 年 9 月 30 日)
資産の部		
現金預け金	8,139	10,029
コールローン及び買入手形	10,274	15,375
買入金銭債権	32	31
有価証券	116,796	109,719
貸出金	283,732	284,051
外国為替	53	97
その他資産	1,373	1,223
有形固定資産	5,108	5,026
無形固定資産	28	28
繰延税金資産	2,222	1,939
支払承諾見返	579	540
貸倒引当金	△5,102	△5,230
資産の部合計	423,238	422,832
負債の部		
預金	397,272	394,992
譲渡性預金	—	1,584
借入金	500	1,080
その他負債	1,766	1,706
賞与引当金	183	179
退職給付引当金	489	519
役員退職慰労引当金	125	—
睡眠預金払戻損失引当金	50	37
再評価に係る繰延税金負債	696	696
支払承諾	579	540
負債の部合計	401,663	401,336
純資産の部		
資本金	5,191	5,191
資本剰余金	4,101	4,101
利益剰余金	11,638	11,658
自己株式	△41	△44
株主資本合計	20,889	20,906
その他有価証券評価差額金	△155	△251
土地再評価差額金	840	840
その他の包括利益累計額合計	685	589
純資産の部合計	21,574	21,496
負債及び純資産の部合計	423,238	422,832

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 22 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 23 年 9 月 30 日)
経常収益	5,548	5,177
資金運用収益	4,214	3,932
(うち貸出金利息)	3,664	3,394
(うち有価証券利息配当金)	539	528
役務取引等収益	437	425
その他業務収益	831	723
その他経常収益	65	97
経常費用	4,629	4,664
資金調達費用	309	209
(うち預金利息)	302	203
役務取引等費用	221	191
その他業務費用	12	32
営業経費	3,497	3,491
その他経常費用	588	739
経常利益	919	513
特別利益	24	—
償却債権取立益	24	—
特別損失	0	1
固定資産処分損	0	1
税金等調整前中間純利益	943	511
法人税、住民税及び事業税	359	31
法人税等調整額	173	349
法人税等合計	533	380
少数株主損益調整前中間純利益	410	131
中間純利益	410	131

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 22 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 23 年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前中間純利益	410	131
その他の包括利益	△137	△95
その他有価証券評価差額金	△137	△95
中間包括利益	272	35
親会社株主に係る中間包括利益	272	35
少数株主に係る中間包括利益	—	—

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,191	5,191
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,191	5,191
資本剰余金		
当期首残高	4,101	4,101
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,101	4,101
利益剰余金		
当期首残高	11,216	11,638
当中間期変動額		
剰余金の配当	△111	△111
中間純利益	410	131
当中間期変動額合計	298	19
当中間期末残高	11,514	11,658
自己株式		
当期首残高	△38	△41
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
当中間期変動額合計	△0	△2
当中間期末残高	△39	△44
株主資本合計		
当期首残高	20,469	20,889
当中間期変動額		
剰余金の配当	△111	△111
中間純利益	410	131
自己株式の取得	△0	△2
当中間期変動額合計	297	17
当中間期末残高	20,767	20,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	784	△155
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△137	△95
当中間期変動額合計	△137	△95
当中間期末残高	646	△251
土地再評価差額金		
当期首残高	840	840
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	840	840
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,625	685
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△137	△95
当中間期変動額合計	△137	△95
当中間期末残高	1,487	589
純資産合計		
当期首残高	22,094	21,574
当中間期変動額		
剰余金の配当	△111	△111
中間純利益	410	131
自己株式の取得	△0	△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△137	△95
当中間期変動額合計	160	△78
当中間期末残高	22,254	21,496

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 中間財務諸表（個別）

(1) 中間貸借対照表（個別）

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	8,139	10,029
コールローン	10,274	15,375
買入金銭債権	32	31
有価証券	116,816	109,739
貸出金	283,732	284,051
外国為替	53	97
その他資産	1,370	1,221
有形固定資産	5,108	5,026
無形固定資産	28	28
繰延税金資産	2,222	1,939
支払承諾見返	579	540
貸倒引当金	△5,102	△5,230
資産の部合計	423,255	422,850
負債の部		
預金	397,333	395,057
譲渡性預金	—	1,584
借入金	500	1,080
その他負債	1,760	1,699
未払法人税等	264	39
リース債務	416	357
その他の負債	1,078	1,303
賞与引当金	183	179
退職給付引当金	489	519
役員退職慰労引当金	125	—
睡眠預金払戻損失引当金	50	37
再評価に係る繰延税金負債	696	696
支払承諾	579	540
負債の部合計	401,718	401,394
純資産の部		
資本金	5,191	5,191
資本剰余金	4,101	4,101
資本準備金	4,101	4,101
利益剰余金	11,601	11,618
利益準備金	1,090	1,090
その他利益剰余金	10,511	10,528
別途積立金	7,492	7,492
繰越利益剰余金	3,018	3,035
自己株式	△41	△44
株主資本合計	20,852	20,866
その他有価証券評価差額金	△155	△251
土地再評価差額金	840	840
評価・換算差額等合計	685	589
純資産の部合計	21,537	21,456
負債及び純資産の部合計	423,255	422,850

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書 (個別)

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 22 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 23 年 9 月 30 日)
経常収益	5,549	5,178
資金運用収益	4,214	3,932
(うち貸出金利息)	3,664	3,394
(うち有価証券利息配当金)	539	528
役務取引等収益	437	425
その他業務収益	831	723
その他経常収益	66	97
経常費用	4,632	4,669
資金調達費用	309	209
(うち預金利息)	302	203
役務取引等費用	221	191
その他業務費用	5	25
営業経費	3,508	3,503
その他経常費用	588	739
経常利益	917	508
特別利益	24	-
償却債権取立益	24	-
特別損失	0	1
固定資産処分損	0	1
税引前中間純利益	941	507
法人税、住民税及び事業税	358	29
法人税等調整額	173	349
法人税等合計	531	378
中間純利益	409	128

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書(個別)

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,191	5,191
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,191	5,191
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,101	4,101
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,101	4,101
資本剰余金合計		
当期首残高	4,101	4,101
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,101	4,101
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,090	1,090
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,090	1,090
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,492	7,492
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,492	7,492
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,598	3,018
当中間期変動額		
剰余金の配当	△111	△111
中間純利益	409	128
当中間期変動額合計	297	17
当中間期末残高	2,896	3,035
利益剰余金合計		
当期首残高	11,181	11,601
当中間期変動額		
剰余金の配当	△111	△111
中間純利益	409	128
当中間期変動額合計	297	17
当中間期末残高	11,479	11,618
自己株式		
当期首残高	△38	△41
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
当中間期変動額合計	△0	△2
当中間期末残高	△39	△44

	前中間会計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)
株主資本合計		
当期首残高	20,435	20,852
当中間期変動額		
剰余金の配当	△111	△111
中間純利益	409	128
自己株式の取得	△0	△2
当中間期変動額合計	296	14
当中間期末残高	20,732	20,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	784	△155
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△137	△95
当中間期変動額合計	△137	△95
当中間期末残高	646	△251
土地再評価差額金		
当期首残高	840	840
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	840	840
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,625	685
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△137	△95
当中間期変動額合計	△137	△95
当中間期末残高	1,487	589
純資産合計		
当期首残高	22,060	21,537
当中間期変動額		
剰余金の配当	△111	△111
中間純利益	409	128
自己株式の取得	△0	△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△137	△95
当中間期変動額合計	158	△81
当中間期末残高	22,219	21,456

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. 補足情報（平成 24 年 3 月期 第 2 四半期 決算説明資料）

（1）損益状況

[単体]

（単位：百万円）

	平成 23 年中間期		平成 22 年中間期
		平成 22 年中間期比	
業務粗利益	4,654	△293	4,947
資金利益	3,722	△182	3,904
役務取引等利益	233	17	216
その他業務利益	697	△129	826
経費（除く臨時処理分）（△）	3,430	△2	3,432
人件費（△）	1,769	9	1,760
物件費（△）	1,490	△10	1,500
税金（△）	170	△1	171
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,224	△290	1,514
① 一般貸倒引当金繰入額（△）	△37	51	△88
業務純益	1,262	△341	1,603
うち国債等債券損益（5 勘定戻）	693	△126	819
臨時損益	△753	△67	△686
② 不良債権処理額（△）	513	△88	601
貸出金償却（△）	92	△239	331
個別貸倒引当金繰入額（△）	412	148	264
債権売却損等（△）	9	4	5
株式等関係損益	△122	△158	36
株式等売却益	—	△37	37
株式等売却損（△）	—	—	—
株式等償却（△）	122	122	0
③ 償却債権取立益	35	35	—
その他の臨時損益	△152	△31	△121
経常利益	508	△409	917
特別利益	—	△24	24
③ 償却債権取立益	—	△24	24
特別損失（△）	1	1	0
固定資産処分損（△）	1	1	0
税引前中間純利益	507	△434	941
法人税・住民税及び事業税（△）	29	△329	358
法人税等調整額（△）	349	176	173
中間純利益	128	△281	409
与信関係費用（①+②-③）（△）	440	△49	489

参考

（単位：％）

	平成 23 年中間期	平成 22 年中間期比	平成 22 年中間期
OHR（経費対業務粗利益率）	73.70	4.32	69.38
コア OHR（経費対コア業務粗利益率）	86.61	3.46	83.15
ROA（業務純益ベース）	0.59	△0.16	0.75

[連結]

（単位：百万円）

	平成 23 年中間期		平成 22 年中間期
		平成 22 年中間期比	
経常利益	513	△406	919
中間純利益	131	△279	410

(2) 業務純益

[単体]

(単位：百万円)

	平成 23 年中間期		平成 22 年中間期
		平成 22 年中間期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,224	△290	1,514
職員一人当たり (千円)	2,643	△493	3,136
(2) 業務純益	1,262	△341	1,603
職員一人当たり (千円)	2,725	△594	3,319

(注) 職員数は、期中平均人員 (出向者、臨時雇員及び嘱託を除く) を使用しております。(今中間期は 463 名、前年同期は 483 名)

(3) 利鞘

[単体]

(単位：%)

	平成 23 年中間期		平成 22 年中間期
		平成 22 年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.88	△0.14	2.02
貸出金利回	2.39	△0.14	2.53
有価証券利回	0.88	△0.07	0.95
(2) 資金調達原価 (B)	1.82	△0.05	1.87
預金等利回	0.10	△0.05	0.15
(3) 総資金利鞘 (A - B)	0.06	△0.09	0.15

(4) 有価証券関係損益等

① 有価証券関係損益

[単体]

(単位：百万円)

	平成 23 年中間期		平成 22 年中間期
		平成 22 年中間期比	
国債等債券損益 (5 勘定戻)	693	△126	819
売却益	717	△103	820
償還益	2	△2	4
売却損	—	—	—
償還損	25	20	5
償却	—	—	—
株式等損益 (3 勘定戻)	△122	△158	36
売却益	—	△37	37
売却損	—	—	—
償却	122	122	0

② 有価証券関係の評価差額の内訳

[単体]

(単位：百万円)

	平成 23 年中間期		平成 22 年中間期
		平成 22 年中間期比	
有価証券の評価差額 (税効果前)	△423	△1,511	1,088
債券	578	△1,085	1,663
株式	△1,002	△428	△574
その他	—	—	—

(5) リスク管理債権

[単体]

(単位：百万円 %)

	平成23年9月末		23年3月末	22年9月末	
	23年3月末比	22年9月末比			
破綻先債権額	707	△121	△1,509	828	2,216
延滞債権額	16,228	534	976	15,694	15,252
3ヵ月以上延滞債権額	169	129	△36	40	205
貸出条件緩和債権額	1,664	70	△572	1,594	2,236
合計(A)	18,769	613	△1,141	18,156	19,910

貸出金残高(末残)(B)	284,051	319	1,874	283,732	282,177
--------------	---------	-----	-------	---------	---------

貸出条件緩和債権以下の比率(A)/(B)	6.61	0.21	△0.45	6.40	7.06
----------------------	------	------	-------	------	------

保全額合計(C)	15,579	278	△1,102	15,301	16,681
貸倒引当金	2,770	181	△223	2,589	2,993
担保保証額等	12,809	98	△879	12,711	13,688

保全率(C)/(A)	83.00	△1.27	△0.78	84.27	83.78
------------	-------	-------	-------	-------	-------

(6) 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円 %)

	平成23年9月末		23年3月末	22年9月末	
	23年3月末比	22年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,420	△511	△1,174	3,931	4,594
危険債権	13,589	907	622	12,682	12,967
要管理債権	1,834	191	△607	1,643	2,441
要管理債権以下計(A)	18,844	587	△1,159	18,257	20,003
正常債権	266,104	△431	2,872	266,535	263,232
合計(B)	284,948	156	1,713	284,792	283,235

要管理債権以下の比率(A)/(B)	6.61	0.20	△0.45	6.41	7.06
-------------------	------	------	-------	------	------

保全額合計(C)	15,842	279	△1,156	15,563	16,998
貸倒引当金	3,355	265	△123	3,090	3,478
担保保証額等	12,486	14	△1,033	12,472	13,519

保全率(C)/(A)	84.10	△1.10	△0.90	85.20	85.00
------------	-------	-------	-------	-------	-------

(7) 貸倒引当金

[単体]

(単位：百万円)

	平成 23 年 9 月末			23 年 3 月末	22 年 9 月末
		23 年 3 月末比	22 年 9 月末比		
貸倒引当金	5,230	128	△297	5,102	5,527
一般貸倒引当金	2,266	△37	△64	2,303	2,330
個別貸倒引当金	2,964	166	△233	2,798	3,197

(8) 自己資本比率（国内基準）

「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき算出しております。

[単体]

(単位：百万円)

	平成 23 年 9 月末			23 年 3 月末	22 年 9 月末
		23 年 3 月末比	22 年 9 月末比		
自己資本比率 (%)	10.54	0.06	△0.01	10.48	10.55
Tier I（基本的項目）	20,755	15	135	20,740	20,620
Tier II（補完的項目）	2,041	△6	10	2,047	2,031
控除項目	31	△1	△1	32	32
自己資本	22,764	9	145	22,755	22,619
リスクアセット	215,956	△1,009	1,616	216,965	214,340

[連結]

自己資本比率 (%)	10.56	0.06	△0.01	10.50	10.57
------------	-------	------	-------	-------	-------

参考 Tier I に対する繰延税金資産の比率（単体）

(単位：百万円 %)

	平成 23 年 9 月末			23 年 3 月末	22 年 9 月末
		23 年 3 月末比	22 年 9 月末比		
繰延税金資産	1,939	△283	326	2,222	1,613
比率	9.34	△1.37	1.52	10.71	7.82

※繰延税金資産には、その他有価証券評価差額金分を含んでおります。

（9）業種別貸出状況等

① 業種別貸出状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成 23 年 9 月末			23 年 3 月末	22 年 9 月末
		23 年 3 月末比	22 年 9 月末比		
国内店分	284,051	319	1,874	283,732	282,177
製造業	34,289	364	278	33,925	34,011
農業・林業	45	△4	△9	49	54
漁業	1	0	0	1	1
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	31,550	△1,056	△2,536	32,606	34,086
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	875	40	△327	835	1,202
運輸業・郵便業	14,705	572	867	14,133	13,838
卸売業・小売業	37,224	1,300	1,649	35,924	35,575
金融業・保険業	2,149	987	919	1,162	1,230
不動産業・物品賃貸業	48,094	△440	1,314	48,534	46,780
地方公共団体	11,689	△364	2,180	12,053	9,509
その他	103,430	△1,080	△2,461	104,510	105,891

② 消費者ローン

[単体]

(単位：百万円)

	平成 23 年 9 月末			23 年 3 月末	22 年 9 月末
		23 年 3 月末比	22 年 9 月末比		
消費者ローン残高	73,008	△1,089	△2,419	74,097	75,427
住宅ローン残高	46,779	△1,035	△2,722	47,814	49,501
その他ローン残高	26,229	△54	303	26,283	25,926

③ 中小企業等貸出金比率

[単体]

(単位：%)

	平成 23 年 9 月末			23 年 3 月末	22 年 9 月末
		23 年 3 月末比	22 年 9 月末比		
中小企業等貸出金比率	88.18	△0.46	△1.19	88.64	89.37

④ 預金・貸出金の残高

[単体]

(単位：百万円)

	平成 23 年 9 月末			23 年 3 月末	22 年 9 月末
		23 年 3 月末比	22 年 9 月末比		
貸出金末残	284,051	319	1,874	283,732	282,177
貸出金平残	282,609	△2,430	△6,120	285,039	288,729
預金末残	395,057	△2,276	1,435	397,333	393,622
うち個人	325,754	575	841	325,179	324,913
うち法人	69,302	△2,852	593	72,154	68,709
預金平残	396,056	308	△15	395,748	396,071